

地域企業・産業資料デジタルアーカイブについて

- (1) このデジタルアーカイブは、東京大学経済学図書館が所蔵する地域企業・産業資料のうち、印刷物および近代の文書類について順次デジタル化をすすめているものです。
- (2) このデジタルアーカイブの利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像は白黒です。画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化や、ノド部分の状態によっては、原本の文字が全て写っていないものがあります。これらについては資料の原形を保ちつつ、出来る限りの範囲で撮影したものとして了解下さい。写りの悪い資料については、東京大学経済学部資料室にて、所定の手続きにより原本の閲覧をお願いします。
- (5) 本アーカイブに関する質問等については、東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。
- (6) 本デジタルアーカイブの一部は、独立行政法人日本学術振興会平成 27 年度科学研究費補助金（研究成果公開促進費）課題番号 15HP8021 の交付を受けて作成しています。

木炭銑増産實施計畫概要

昭和二十五年

一、要 旨

- 1、鐵鋼事情ノ緊迫化ニ照應シ船舶ニ依存セザル鐵源ノ補給對策トシテ國內ニ賦存スル砂鐵其他ノ鐵鑛石ト森林資源ヲ最高度ニ活用シテ木炭銑ノ増産ヲ計ラントス
- 2、右ニ依リ航空機用ピアノ線、軸受球鋼、其他重要特殊鋼素材及ビチルドロール、精密機械鑄物用ニ供スベキ良質銑ノ絕對必要量ヲ確保スルト共ニ國內鐵源ノ増産ヲ計リ併ヒテ木炭銑ノ特管ニ歸シ其他ノ兵器機材ノ質的向上ニ資セントス
- 3、鐵源生産基地ヲ各地方ニ分散配置シ決戰持久對策ノ一助タラシメントス

二、増産方策

- 1、既設稼働中ノモノハ先ヅ重點的ニ完全操業セシムル如ク措置ス

ルコト

- 2、既設遊休爐ハ可及的操業ヲ再開セシムル如キ方策ヲ講ズルコト但シ萬已ムヲ得サルモノハ他ノ立地ニ移設セシムルコト
- 3、現在新設又ハ改設中ノモノニ就テハ工事ノ進捗ヲ援助シ生産開始ノ促進ヲ計ルコト

但シ既設爐トノ聯合ニヨリ全面的操業ニ支障多大ナリト認定サルルモノハ工事ヲ中止シ他ニ移設セシムルコト

- 4、國內各地域ノ製炭事情ト鐵鋼資源トノ關係ヲ勘案シ全國各道府縣ニ皆易ナル木炭銑熔鑛爐ヲ急派ニ新設スルコト

三、新設立地ノ選定要件

- 1、可及的隣接地ニシテ小運送ノ利便ナルコト
- 2、木炭ノ産地乃至集散地ニシテ砂鐵又ハ鐵鑛石ノ輸送關係良好ナルコト
- 3、三相交流低壓（二〇〇V）動力二〇—三〇KW程度或ハ一五—二

五馬力程度ニ相當スル水車水力ヲ有スルコト

4、二〇〇—三〇〇坪程度ノ新田敷地ヲ要ス

5、日産五担角堀一基當リ三〇名程度ヲ要スルヲ以テ其ノ勞務者乃

至仕居ノ獲得可能ナル小部落ノ所在地附近ナルコト

6、防衛及防空關係上ノ考慮ヲ要スルコト

四 設備施設

1、設備設計圖ハ鐵道統制會ニ於テ適當ノ標準型ヲ調製シ必要ニ應

ジ分派スルコト、ハ高知支那

2、建設資材

イ、鐵道、耐火煉瓦等ハ軍需省別枠ニ依リ優先的ニ確保シテ配給

ス

ロ、セメントハ化學局ヨリ別枠ヲ取り之ガ現物化ハ軍需省及

ビ地方廳ニテ幹旋スルコト

ハ、木材ハ農商省ヨリ枠ノ承認ヲ得之ガ現物化ハ各地方廳ノ幹旋

ニ依ルコト

イ、赤煉瓦其他ノ雜資材ハ地方廳及ビ軍需省監理部ニテ其ノ取得方

ヲ幹旋スルコト

3、機械製作ハ鐵道統制會ノ幹旋ニ依リ一括發註スルコト

4、建設

イ、第三項ノ適當要地ニ對スル優先使用ニ就イテハ地方廳ニ於テ

幹旋スルコト

ロ、敷地ヨリ建設竣工マデ要員約延一千人程度期間凡ソ二ヶ月内

外ノ見込ニシテ之ニ要スル勞務及ビ輸送ハ地方廳ニ於テ幹旋指

導スルコト

五 資金

1、建設資金ハ日産五担角堀一基當リ約五〇萬圓見當トシ産業設備

費團ヨリノ施設トスル様軍需省ニテ幹旋スルコト

2、運轉資金モ概ネ右ニ準ジ適當額ヲ幹旋スル豫定

内企業者ノ決定

- 1、日本製鐵其他ノ大製鐵業者及ビ既存木炭鉄業者中ノ有力業者ニ對シテ進出方ヲ鐵鋼統制會ニ於テ勸導スルコト
- 2、地方ニ於ケル既製鐵企業者中木炭鉄生産希望者ハシテ堅實ナル適格者ヨリ選定スルコト
- 3、地方ニ於テ鐵鋼關係ニ因縁深キ有力者ニシテ適格者等ヨリ選定スルコト
- 4、企業者ノ決定ハ地方廳ノ意向ヲ參照シ軍需省鐵鋼局及ビ鐵鋼統制會ニ於テナスコト

生産

- 1、生産ニ關スル責任ハ各地方長官ニ一任スルコト
- 2、木炭ハ各道府縣ニ對スル農商省ノ割當ニ依ルコト
- 3、砂鐵又ハ鐵鋼石ハ各所在地域ノ増産ニ期待スルモ已ムヲ待ザルモノニ就テハ隣接地道府縣ノ増産協力ニ依ルコト

- 4、生産數量ハ全部物動ニ計トスルモノトス

- 5、木炭鉄ハ鐵鋼原料統制株式會社ニ於テ一元的ニ買取リ價格補償ノ上必要面ニ賣戻スルモノトス

- 6、地方ニ於ケル農機具其他ノ鐵鋼需要ニ對シテハ已ムヲ待ザル場合ノ外代替鐵ヲ以テ配給スルコト